

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 真 也

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサポート本部長 市 川 明 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサポート本部長 市 川 明 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	26,192	31,546	56,460
経常利益 (百万円)	85	933	900
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	104	1,239	832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	194	1,499	968
純資産額 (百万円)	3,672	5,890	4,446
総資産額 (百万円)	18,713	24,499	20,794
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.78	267.90	181.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	24.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	918	3,178	2,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	702	499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	732	536	851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,687	6,189	4,215

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.29	135.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行された後、行楽地への人出の増加や、猛暑による季節ものの消費が伸びるなど、引き続き経済活動は堅調に推移しました。しかしながら、円安の進行やウクライナ情勢の影響などによる諸物価の高騰が続き、更に広範な業種での人手不足が、ますます顕著になるなど、今後の景気の動向は依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、仕入コストの上昇や人手不足は続いているものの、インバウンドの復調もあり、繁華街や行楽地への人出が増加し、また企業活動の活発化もあり集客面では引き続き好調を維持しております。

当社グループはこのような状況のなか、お客様の課題解決に尽力し、人手不足に対応する簡便調理品の提案や、収益向上と付加価値のあるメニューや商品の提案を進めました。また引き続きDX化によるお客様の利便性の向上を図るとともに、中食・惣菜、給食関連等の業態への営業活動も強化してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は315億46百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は9億7百万円(前年同期は59百万円の営業利益)、経常利益は9億33百万円(前年同期比989.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億39百万円(前年同期は1億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、お客様への営業活動の強化と市場の回復により売上と利益の確保を進めました。このような結果、売上高は287億16百万円(前年同期比21.3%増)、セグメント利益(営業利益)は11億25百万円(前年同期比233.9%増)となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。世界的な原材料やエネルギー価格の高騰に加え、円安の影響により仕入コストの上昇が続いております。原材料仕入の工夫と工場内での一部工程の内製化によりコストを抑え、適正な販売価格の設定と新商品の開発にも努めました。このような結果、売上高は27億78百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億17百万円(前年同期比159.4%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は70百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)は55百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億5百万円増加し、244億99百万円となりました。これは主として現金及び預金が19億73百万円、受取手形及び売掛金が1億85百万円、商品及び製品が2億65百万円、原材料及び貯蔵品が1億35百万円、投資有価証券が3億7百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ22億60百万円増加し、186億8百万円となりました。これは主として短期借入金が4億67百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億17百万円減少し、支払手形及び買掛金が25億3百万円、未払金が4億14百万円、長期借入金が1億27百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億44百万円増加し、58億90百万円となりました。これは主として利益剰余金が11億83百万円、その他有価証券評価差額金が1億99百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は24.0%(前連結会計年度末21.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して25億1百万円増加し、61億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、前年同四半期と比較して22億59百万円増加し、31億78百万円の収入となりました。これは売上債権の増加額が1億73百万円、棚卸資産の増加額が3億82百万円であったことに対し、税金等調整前四半期純利益が10億1百万円、減価償却費が1億56百万円、仕入債務の増加額が24億84百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、前年同四半期と比較して6億11百万円減少し、7億2百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6億36百万円あったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、前年同四半期と比較して1億96百万円増加し、5億36百万円の支出となりました。これは短期借入金の減少が4億68百万円、長期借入金の返済による支出が5億2百万円であったことに対し、長期借入れによる収入が5億12百万円であったことが主たる要因であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

研究開発活動については、当社グループは主として食品製造事業においてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,626,327	4,626,327	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,626,327	4,626,327		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	4,626,327	-	100	-	566

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	924	19.99
久世健吉	東京都豊島区	480	10.38
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	291	6.30
久世純子	東京都豊島区	217	4.70
株式会社パートナー	東京都豊島区東池袋2丁目34番13号	138	3.00
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	2.91
久世将寛	神奈川県川崎市高津区	130	2.82
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	128	2.76
株式会社極楽湯ホールディングス	東京都千代田区麹町2丁目4番地	125	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	125	2.70
計		2,697	58.30

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,625,200	46,252	
単元未満株式	普通株式 1,127		自己株式30株含む
発行済株式総数	4,626,327		
総株主の議決権		46,252	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216	6,190
受取手形及び売掛金	6,649	6,834
商品及び製品	2,914	3,180
原材料及び貯蔵品	320	456
その他	642	705
貸倒引当金	13	20
流動資産合計	14,729	17,346
固定資産		
有形固定資産	2,664	3,280
無形固定資産	244	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,733
その他	1,927	2,107
貸倒引当金	198	198
投資その他の資産合計	3,155	3,642
固定資産合計	6,064	7,153
資産合計	20,794	24,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,798	11,302
短期借入金	667	200
1年内返済予定の長期借入金	1,014	896
未払金	895	1,310
未払法人税等	121	109
賞与引当金	354	357
その他	523	447
流動負債合計	12,374	14,623
固定負債		
長期借入金	3,204	3,332
役員退職慰労引当金	233	243
退職給付に係る負債	219	226
資産除去債務	97	98
その他	218	85
固定負債合計	3,973	3,985
負債合計	16,348	18,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	2,664	3,848
自己株式	-	0
株主資本合計	3,764	4,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	738
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	129	192
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	682	942
純資産合計	4,446	5,890
負債純資産合計	20,794	24,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	26,192	31,546
売上原価	20,457	24,481
売上総利益	5,734	7,065
販売費及び一般管理費	1 5,675	1 6,158
営業利益	59	907
営業外収益		
受取事務手数料	27	31
受取配当金	3	3
その他	37	32
営業外収益合計	68	68
営業外費用		
支払利息	26	29
支払手数料	6	11
その他	9	0
営業外費用合計	42	41
経常利益	85	933
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
国庫補助金	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	11
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	85	1,001
法人税、住民税及び事業税	21	91
法人税等調整額	39	330
法人税等合計	18	238
四半期純利益	104	1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	1,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	104	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	199
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	49	63
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	90	260
四半期包括利益	194	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	1,499
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85	1,001
減価償却費	158	156
のれん償却額	18	-
減損損失	-	11
国庫補助金	-	80
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	50	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	26	29
売上債権の増減額(は増加)	432	173
棚卸資産の増減額(は増加)	450	382
その他の資産の増減額(は増加)	40	21
仕入債務の増減額(は減少)	1,480	2,484
その他の負債の増減額(は減少)	6	261
小計	976	3,303
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	26	28
法人税等の支払額	38	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57	636
無形固定資産の取得による支出	5	30
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	25	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	954	468
長期借入れによる収入	100	512
長期借入金の返済による支出	555	502
リース債務の返済による支出	22	22
株式の発行による収入	563	-
自己株式の売却による収入	137	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	732	536
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	3,536	4,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,687	1 6,189

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃	1,931百万円	1,995百万円
給料	1,252 "	1,343 "
賞与引当金繰入額	226 "	306 "
退職給付費用	60 "	62 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	9 "
貸倒引当金繰入額	2 "	8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,688百万円	6,190百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	3,687百万円	6,189百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月11日を払込日とする国分グループ本社株式会社を割当先とする新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本準備金が274百万円それぞれ増加し、自己株式が151百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	55	12	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,667	2,473	3	26,144	48	26,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	66	73	-	73
計	23,673	2,473	69	26,217	48	26,265
セグメント利益又は損 失()	337	83	51	472	19	453

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	472
「その他」の区分の損失()	19
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	396
四半期連結損益計算書の営業利益	59

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,707	2,778	3	31,490	56	31,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	66	74	0	75
計	28,716	2,778	70	31,565	56	31,621
セグメント利益又は損 失()	1,125	217	55	1,398	26	1,371

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,398
「その他」の区分の損失()	26
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	465
四半期連結損益計算書の営業利益	907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	18,028	2,042	-	20,071	45	20,116
中京圏	1,086	76	-	1,163	2	1,166
関西圏	3,222	210	-	3,433	-	3,433
海外・その他	1,329	143	-	1,473	-	1,473
顧客との契約から生じる収益	23,667	2,473	-	26,141	48	26,189
その他収益	-	-	3	3	-	3
外部顧客への売上高	23,667	2,473	3	26,144	48	26,192

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	22,377	2,244	-	24,622	55	24,677
中京圏	1,150	88	-	1,238	1	1,239
関西圏	3,254	259	-	3,513	-	3,513
海外・その他	1,925	186	-	2,112	-	2,112
顧客との契約から生じる収益	28,707	2,778	-	31,486	56	31,543
その他収益	-	-	3	3	-	3
外部顧客への売上高	28,707	2,778	3	31,490	56	31,546

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円78銭	267円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	104	1,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	104	1,239
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,570,729	4,626,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社 久世
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鯉 沼 里 枝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。